

「日ASEAN協力の実効性の強化 —新たな経済成長戦略に向けて」

2009年9月30～10月2日 (ベトナム・ホーチミン)

去る9月30日～10月2日の3日間、「第35回日本・ASEAN経営者会議 (AJBM)」がベトナム・ホーチミンで開催された。「日ASEAN協力の実効性の強化—新たな経済成長戦略に向けて」をテーマに、日ASEAN間の主要な問題について活発な議論を行った。

会議は、開会式と3つのセッション「世界経済危機—経済界にとっての課題と解決策」「HASEANにとっての新たな経済モデル」「意義あるHASEAN間のEPAの実施に向けて」で構成された。日本からは、桜井正光代表幹事および萩原敏孝副代表幹事・アジア委員会委員長 (共同議長) をはじめ28名、開催国ベトナムから約200名、その他のASEAN諸国から約25名の合計約250名が会議に参加した。

開会式の挨拶では、ゲン・フー・トー議長 (サイゴン観光総公社取締役社長) より、「第35回AJBMが、特に貿易と投資の面で、ASEANと日本の多面的な協力関係の強化に向けた重要な一歩となることを期待する。ASEANと日本の経済関係をさらに発展させるために、ASEANは政府への支援要求だけでなく、自らのサービスの質を高めていく努力を怠ってはならない」と会議への期待を述べた。続いて、桜井代表幹事が「問題が起こるとすべて政府に頼る時代は終わった。経済人は、さまざまなステークホルダーと協力関係を構築し、これらのグローバルな課題に主体的に取り組み、自ら問題解決の原動力となっていかなければならない。これこそが、ASEANと日本の経済人がこの経済危機下でもこうして一堂に会する理由であり、AJBMで果たそうとしている目的である」と会議の意義を語っ



プログラム

2009年9月30日～10月2日 ベトナム・ホーチミン

第1日目

- 議長とパネリストのプレ・ミーティング
- 歓迎夕食会

第2日目

●開会式

ゲン・フー・トー氏 第35回AJBM議長
(サイゴン観光総公社 取締役社長) 挨拶
桜井正光 経済同友会 代表幹事 挨拶
ヴウ・ティエン・ロック氏 ベトナム商工会議所 会頭 兼
アセアン商工会議所 会頭 挨拶
水城幾雄氏 在ホーチミン日本国総領事
—鳩山由紀夫首相メッセージ代読

第1セッション

「世界経済危機—経済界にとっての課題と解決策」
⇒菅田史朗氏が議長として登壇
⇒玉越良介氏がパネリストとして登壇

第3日目

- 運営委員会会議
- 報道発表
- 産業ゾーン訪問

第2セッション

「HASEANにとっての新たな経済モデル」
⇒門脇英晴氏がパネリストとして登壇

第3セッション

「意義あるHASEAN間のEPAの実施に向けて」
⇒山口千秋氏がパネリストとして登壇
⇒森 哲也氏がコメンテーターとして登壇

●閉会式

萩原敏孝氏 第35回AJBM共同議長 挨拶
ダン・ホアン・イェン タンタオグループ会長 挨拶

た。さらに、会議に向けて鳩山由紀夫首相より「わが国とASEANの間には、長年の友好の歴史に基づく密接な関係がある。各国の経済界のリーダーである皆様が一堂に会し、HASEAN間の協力のあり方を議論するという本会議は大変貴重である」とのメッセージが送られ、水城幾雄氏 (在ホーチミン日本国総領事) が代読した。



写真上: 桜井正光 代表幹事
写真下: ゲン・フー・トー氏 第35回AJBM議長

第1セッション

「世界経済危機—経済界にとっての課題と解決策」

第1セッションでは、日本から参加したアジア委員会副委員長の菅田史朗氏が議長を務め、同じく副委員長の玉越良介氏がパネリストとして登壇した。

マレーシアのモハメド・イクバル氏が、「マレーシア政府の現在の課題は、ビジネスと消費者の自信を回復させるために、あらゆる対策をとることである。またASEANは、高い技術と資金がある日本と建設的に関わることで、製造業の生産設備を効率的で質の高いものに変えていき、次の成長につなげたい」と述べた。

また、フィリピンのエウゼビオ・タン氏は、「経済成長を加速させるために、日フィリピン間の継続的なイニシアティブの発揮、機会の活用、パートナーシップの構築が求められる」とし、日フィリピン経済連携協定を最大限に利用することなど5つの分野を提案し、「日本とフィリ

ピンのビジネス・パーソンは、ビジネスと貿易の関係を改善することを目的に、利用可能な機会を積極的に活用すべきである」と述べた。

そして、玉越氏は「世界経済危機のASEAN諸国への影響は比較的軽微であった。アジア通貨危機を経験したことで、ASEAN諸国は投機的な資金の過度な流入を防ぐ方策、例えば銀行制度の改革、資本規制の厳格化などにより、自国を危機から守ることができた。アジアの消費は、将来の世界の経済成長を牽引するものと推測される。日ASEAN関係について言えば、EPAに基づく看護師や介護士の受け入れ、新幹線プロジェクト、グリーン技術、上下水道システムなどのノウハウを共有するなど、新しい形の協力が必要であろう」と語った。



写真左:菅田史朗 アジア委員会 副委員長
(ウシオ電機 取締役社長)

写真右:玉越良介 アジア委員会 副委員長
(三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役会長)

第1セッションメンバー

議長

菅田史朗氏

アジア委員会 副委員長／ウシオ電機 取締役社長

パネリスト

玉越良介氏

アジア委員会 副委員長／
三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役会長

モハメド・イクバル氏

マレーシア日本経済協力協会 名誉会長(マレーシア)

エウゼビオ・タン氏

Angara Abello Concepcion Regala & Cruz,
(ACCRALAW) マネージングパートナー(フィリピン)

モウ・チョウ氏

ミャンマー・マーケティング研究開発所
マネージングディレクター(ミャンマー)

第2セッション

「日ASEANにとっての新たな経済モデル」

第2セッションでは、新たな経済モデルをテーマに、日本からは、昨年度社会保障改革委員長を務めた門脇英晴氏がパネリストとして登壇した。

シンガポールのライアン・タン氏が「ボーダーレスのグローバル経済に向かう中、経営者はサプライチェーンの課題を効果的に管理する必要があると同時に、地球環境に対する意識を高めながら、持続可能性の努力を推進しなければならない。環境問題はもはや無視できない」と述べた。

ベトナムのダン・タン・タム氏は、「ベトナムは日本の経済発展のプロセスを尊重している。日本の経済発展は、政府と経済界がタッグを組んで経済的成功を追求してきたところが特徴的だと思う」と分析した。また、「われわれが日本の経済発展プロセスから学んだのは、経済成長

のために環境を犠牲にすることはできないということ。ベトナムは質が高く安全なテクノロジーの開発に取り組んでいく構えである」として、タン氏と同様に、新たな経済モデルとして環境技術に高い関心を示した。

門脇氏からは、「東アジアは、消費主導の経済発展に向けて大きな可能性を秘めている。高い人口増加率、急激に進む都市化、識字率の改善、急成長する中国やASEANの域内投資余力などである。これらを最大限に生かすために、東アジア諸国はインフラを整えていく必要がある」として、FTAの拡大、地域内のロジスティクスの整備、通貨・金融システムの強化、企業会計や企業法制度の整備、消費者金融市場の整備、流通システムの近代化、社会保障制度の構築などを提案した。



写真左:門脇英晴氏(日本総合研究所 特別顧問)

写真右:ダン・タン・タム ベトナムAJBM副代表／
サイゴン投資グループ 会長

第2セッションメンバー

議長

オディット・ソウバナボン氏

ラオス商工会議所 副会長(ラオス)

パネリスト

門脇英晴氏

日本総合研究所 特別顧問

ブルム・ソファリカ氏

アンコ・ブラザーズ 取締役社長秘書(カンボジア)

ライアン・タン氏

DHL Exel Supply Chain ベトナム支社長
(シンガポール)

ダン・タン・タム氏

ベトナムAJBM副代表／サイゴン投資グループ 会長
(ベトナム)

第3セッション

「意義ある日ASEAN間のEPAの実施に向けて」

第3セッションは、日ASEAN間のEPAに関するテーマに議論が絞られ、日本からはアジア委員会副委員長の山口千秋氏がパネリストとして登壇し、森哲也氏がコメンテーターを務めた。

シンガポールのセシル・レオン氏は、「サービス貿易と投資自由化に関する議論を行うことはAJCEP(日アセアン包括的経済連携協定)の中で取り決められてはいるが、実現はしていない。EPA／FTAの高度な利用を妨げる多くの障害が依然存在している。多くの協定や異なるルールがあるため、ビジネス側としては、協定の真の価値を評価し難くもあるが、多くの製造拠点と広範なサプライチェーンを持つ多国籍企業には、利用可能なEPA／FTAを、コスト削減の機会として見直すことを勧める」と提案した。

インドネシアのクスモ・アブジョノ・マルトレジョ氏は、「貿易円滑化や国内の構造改革など適切な行動計画を設計することで、関係国間の貿易投資が拡大し、より

大きな利益が得られる」と語った。

一方、山口氏は、「世界経済危機はトヨタ自動車にも大きな打撃を与え、東南アジアに長く確立したアプローチの見直しと、EPA／FTA時代のより密接に結びついたビジネス・オペレーションを迫った。民間セクターは、FTAの特恵関税は消費者の利益を拡大し得ることを認識し、企業経営はEPA／FTAを最大限利用する可能性を探らなければならない。一方、政府関係者は、FTA貿易の活性化を妨げる事務手続きを改善することが求められる。官民が協力することで日ASEANの経済関係を一層深めることができる」と語った。

また、コメンテーターの森氏は、「知的財産権の保護はいかなる国にとっても重要な問題であるが、ASEANにとっては特に重要である。知財保護は潜在的な貿易者や投資家に安心を与え、貿易の増加と投資の誘致に結び付く可能性がある」と専門家の立場から提言を行った。



写真左: 山口千秋 アジア委員会 副委員長
(トヨタ自動車 常勤監査役)

写真右: 森 哲也氏
(日栄国際特許事務所 代表社員・所長・弁理士)

第3セッションメンバー

議長

シャザリ・スレイマン氏
KPMG パートナー(ブルネイ)

パネリスト

山口千秋氏
アジア委員会 副委員長／トヨタ自動車 常勤監査役

セシル・レオン氏
ブライアン・ケーブ・インターナショナル 取締役社長
(シンガポール)

クスモ・アブジョノ・マルトレジョ氏
P.T.Catur Yasa 取締役会長(インドネシア)

グエン・トラン・クアン氏
ボア・ボン・アン・ホア JSC 取締役副社長(ベトナム)

コメンテーター

森 哲也氏
日栄国際特許事務所 代表社員・所長・弁理士

萩原敏孝共同議長の挨拶で幕を閉じる

閉会式では、萩原敏孝氏(第35回AJBM共同議長／小松製作所 相談役・特別顧問)が「AJBMは35年の歴史を持ち、日本とASEANの主要な経営者が一堂に会する場として、双方の友好関係の維持・構築に大きく貢献してきた。近年のグローバル課題の出現などによる時代の大きな変化に伴い、AJBMは、これまでの友好関係構築と討議の場としての役割に加え、会議の成果を模索していく時期ではないか。AJBMのさらなる深化のためには、各国から経済界を担う経営者をより多く参加させる努力も必要である。日本で開催される来年の会議では、各国政府や国際社会に対して効果的な提言をするなど意義ある成果を出していきたい」と来年への抱負を伝え、会議は幕を閉じた。



日本からの会議参加者(敬称略・経済同友会メンバーのみ掲載)

所属・役職は会合開催当時

桜井 正光 (代表幹事／リコー 取締役会長執行役員)

萩原 敏孝 (副代表幹事 アジア委員会委員長／第35回日本・ASEAN経営者会議共同議長
小松製作所 相談役・特別顧問)

佐藤 龍雄 (アジア委員会副委員長／昭和電工 常任顧問)

菅田 史朗 (アジア委員会副委員長／ウソ電機 取締役社長)

玉越 良介 (アジア委員会副委員長／三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役会長)

山口 千秋 (アジア委員会副委員長／トヨタ自動車 常勤監査役)

井口 武雄 (三井住友海上火災保険 シニアアドバイザー)

大江 匡 (プランテックアソシエーツ 取締役会長兼社長)

門脇 英晴 (日本総合研究所 特別顧問)

河合 豊 (フライングフィッシュサービス 取締役社長)

神崎 泰雄 (日興シティグループ証券 特別顧問)

小出 寛治 (NTTファイナンス 取締役相談役)

佐藤 博之 (ダイビル 取締役社長執行役員)

筒井 博 (日新 取締役会長)

鳴沢 隆 (野村総合研究所 取締役副会長)

林 明夫 (開倫塾 取締役社長)

森 哲也 (日栄国際特許事務所 代表社員・所長・弁理士)